

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	当初・補正予算編製事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	限られた財源の中で予算要求内容の精査等、効率的な編成作業とともに健全な財政運営を確立する。				
内容	編成方針を示し、見積書内容の確認、ヒアリングで査定を進め、検討会議・特別職査定で予算案を確定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	9,528	9,528	9,528	9,528	9,528	9,528		
事業経費	28	28	28	28	28	28		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25		
従事非常勤職員数								
概算人件費	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づき自治体が行う事務	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	増加する経常的経費については、前年度決算等を踏まえ財政係主体で査定を行い、政策的な課題については、ヒアリング・検討会議で重点的に取り組み、効率的な編成業務を行う。今後の公債費増加に対し基金積み立てなどを計画的に実施するとともに借入の抑制に努める。
今後の取組み	市民向けのわかりやすい予算書として広報誌「下妻市の予算と主な事業」を作成し全戸配布した。今後も工夫を重ね改善に取り組む。効率的かつ効果的な財政運営ができるよう、事業別予算の充実と事務事業評価との連携を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方財政状況調査事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方財政法に基づき、内閣が地方財政の状況を明らかにして国会に報告する					
内容	総務省通知に基づき市の決算状況等を国に報告する					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	3,724	3,724	3,724	3,724	3,724	3,724		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49		
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,724	3,724	3,724	3,724	3,724	3,724		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	財務に関する知識を要するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費であるとする
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	決算統計の各種データや財務書類を活用し、経年・同級他団体比較など詳細な分析を行うとともに中長期的な財政見通しに係る基礎資料を整備する。また、事務事業、施設ごとの決算分析を進め、各種事業の見直しの基礎資料を整備する。
今後の取組み	財政分析の充実を図り、中期的な財政収支見通しを示す。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	財政健全化判断比率算出事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取る					
内容	調査票に基づき財政健全化判断比率を算出し、監査員の意見を添えて議会に報告する					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	
事業経費	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	財務に関する知識を要するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	非常にタイトな期間での調査ではあるが、数値の捕捉を誤ることなく適正に算定し、監査員の審査に付している。人員の入替えがあるとミスが起こりやすく多くの時間を要してしまう。
今後の取組み	数値の結果を分析し、今後の予算編成や事務事業に活かしていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	地方債事務事業						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						財政係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	建設事業などの財源として予算化された市債の借入を行い、建設事業費の負担の平準化を図る。				
内容	起債計画書を作成し、県のヒアリングを経て県知事の同意を得る。起債事業完了後に市債の借入を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	借入額-公債費	市債残高増加又は減少額 (普通会計ベース)	目標	108	1,219	1,331	百万円
		実績	-309	1,678			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	市債残高	年度末の市債残高 (普通会計ベース)	目標	22,058	22,999	24,910	百万円
		実績	21,780	23,578			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
従事非常勤職員数								
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	財源の補充及び世代間負担の均衡のためにも必要
		対象の適切性	適切	過度な依存を避け必要最小限に抑える
		主体の妥当性	市が推進すべき	他に主体となり得ない
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通りの借入を実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	借入により交付税に算入される場合あり	
	手段の妥当性	妥当	地方財政法による市町村固有の事務	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ここ数年市債の残高は年々増加している。今後庁舎建設等の大規模事業を間近に控えているため、公債費や市債残高の水位に注視しつつ、費用対効果を勘案しながら、必要な財源の確保や世代間負担の公平性の観点から借入を行う。
今後の取組み	合併関連事業や緊急性を要する事業、また交付税算入率の高い起債事業を優先して地方債を発行し、市債残高の減少に努める。償還については、市債残高の動向を注視し、償還期間及び借入利率等を勘案し、負担の平準化に努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方交付税算定事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	基準財政需要額および基準財政収入額に関する資料を作成し、交付税の交付を受ける。				
内容	県からの照会に対し、基礎数値等の調査・確認を行い県に報告する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
成果指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	6,840		6,840		6,840		6,840		6,840		6,840	
事業経費	0		0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.90		0.90		0.90		0.90		0.90		0.90	
従事非常勤職員数												
概算人件費	6,840		6,840		6,840		6,840		6,840		6,840	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方交付税法により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地方交付税法により義務付けられている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	算定ミスや県への報告漏れがないよう細心の注意が必要である。
今後の取組み	今後も継続して適正な事務処理を実施するとともに、2年毎に実施される交付税検査にて指摘がないよう努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	市単独補助金交付事務事業						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						財政係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	公益上必要があると認める事業を行う者・団体に対して予算の範囲内で補助を行う。				
内容	公益性のある事務または事業を行う者・団体に補助金を交付しその活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	審査件数	市民協働のまちづくりを推進するうえで公益性の高い事業に対して適正な補助を行うための審査を行う。	目標	227	202	220	件
		実績	227	202			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	交付決定件数	上記審査の結果、適正に活用されるとされ、交付決定通知を発行した件数。	目標	227	202	220	件
		実績	227	202			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	---------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数						
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民自治行政を推進するうえで必要
		対象の適切性	改善の余地あり	対象団体および補助金額の精査が必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	市以外が実施主体になりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの実績となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	補助交付金額の削減が可能
総合評価	費用対効果	効果あり		市が自ら行うよりも安価に目的を遂行できる
	手段の妥当性	妥当		地方自治法232条の2による自治体の事務
	事業の方針	継続		見直しを行いながら継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	補助事業の効果の検証及び審査を行い、交付の有無や補助金額を決定しなければならないが、漫然と慣例的に補助を継続している事案が見られる。
今後の取組み	リーフレット等を使い、各種団体に補助金に関する理解を深めてもらい、適切な運用を促す。 また、引き続き事業評価シートを活用し、補助金額の見直しや廃止を検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	新地方公会計事務事業						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						財政係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	統一的な基準に基づき財務書類を作成し公表する				
内容	総務省からの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類の作成分析を委託する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	わかりやすい財務諸表の作成	わかりやすい財務諸表を作成し公表する。	目標	1	1	1	回
		実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	公表周知	現在、窓口配布、市ホームページ掲載、議会月例会報告などで公表周知を図っている。	目標	3	4	4	回
		実績	3	3			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	5,090		5,090		5,090		5,090		5,090		5,090	
事業経費	3,190		3,190		3,190		3,190		3,190		3,190	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数												
概算人件費	1,900		1,900		1,900		1,900		1,900		1,900	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国要請事務。他団体比較検討が可能となる。
		対象の適切性	改善の余地あり	受益者の拡大に努める
		主体の妥当性	市が推進すべき	作成した財務書類により中長期の財政運営を行う
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	例年通りの公表となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	直営作業を増やし委託料を削減する
総合評価	費用対効果	効果不十分		作成に主眼が置かれており分析→政策反映に至っていない
	手段の妥当性	妥当		外部委託による作成支援により正確に作成されている
	事業の方針	継続		国要請事務でもあり財政マネジメントの強化にも資する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	外部委託による財務書類作成支援により簡易な分析、他団体比較、公表を行っているが、財務書類作成後、公会計情報の具体的な活用ができていない。また、得られた前年度の情報を次年度予算にも反映させられておらず、担当職員も含め全庁的なスキルアップが必要。
今後の取組み	財務書類の情報を有効活用し、他団体との比較や施設ごとのセグメント分析などを行い、自団体の経営分析や公共施設等の適正な管理へ活用していく。公表や活用に注力し、先進事例などから費用対効果の拡大を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	公共施設等マネジメント事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共施設の戦略的な維持管理・更新等に取り組み、市民の安全・安心を確保する。				
内容	公共施設等マネジメント計画を策定し、公共施設の再配置や長寿命化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	公共施設等マネジメント戦略会議の開催	庁内意思決定機関である公共施設マネジメント戦略会議の会議数	目標	3	3	3	回
		実績	3	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ロードマップの作成・見直し	PDCAサイクルによる見直し回数	目標	1	1	1	回
		実績	1	1			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		9,120		9,120		12,497		9,120		9,120		9,120
事業経費		0		0		3,377		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.20		1.20		1.20		1.20		1.20		1.20
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		9,120		9,120		9,120		9,120		9,120		9,120

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	30年後における目指すべき方向を示している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	本事業を進めることこそが全体のコスト削減につながる
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	PDCAサイクルにより継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共施設マネジメント基本方針で設定した目標である「公共施設の保有量を今後30年で30%削減する」ことを実現する。
今後の取組み	庁舎建設に伴い、集約化・複合化に取り組む。その他、公共施設の統廃合、再配置に関しても、総論賛成・各論反対にならないよう、公共施設マネジメントについての取組みを市民の方に周知しながら事業展開を図る必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	庁舎維持管理業務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	庁舎の適切な維持管理により、市民の市役所利用の利便性を図ると共に職員の執務環境を整える。				
内容	委託による定期清掃や各種設備点検のほか、職員による毎日の清掃等を実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営・外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	職員による清掃回数	職員自ら実施した清掃回数	目標	開庁日	開庁日	開庁日	回
		実績	開庁日	開庁日			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	庁舎内外の美化に関する苦情	衛生美化に関する苦情件数	目標	0	0	0	回
		実績	0	0			

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	45,445	40,946	39,776	40,790	66,063	66,063
事業経費	40,655	36,156	34,986	36,000	61,273	61,273
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	新庁舎建設に合わせて総合管理方式を導入する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	見直しの余地あり		総合管理方式の導入
	事業の方針	継続		総合管理方式の導入

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	委託業務全般について技術的、法的に仕様が合致しているか不明である。
今後の取組み	新庁舎建設に合わせて建物総合管理方式を導入し仕様についても見直しを行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	庁舎等整備事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	多様化する市民ニーズに総合的かつ効率的に対応し、サービスの向上と効率的な行政運営、防災拠点を確保するため新庁舎を整備する。				
内容	建設費や維持管理費の低減を目指した効率的でシンプルなものとする。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	下妻市庁舎建設 推進本部会議	推進本部会議の開催数	目標	4	2	2	回
		実績	4	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	庁舎建設に伴う 委託・工事の発注数	委託・工事の発注数	目標	5	1	3	回
		実績	3	1			

予算科目	区分	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	庁舎等建設事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	56,627	291,465	1,996,620	2,863,524	293,084	152,280		
事業経費	46,443	281,281	1,986,436	2,853,340	282,900	150,000		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	0.30		
従事非常勤職員数								
概算人件費	10,184	10,184	10,184	10,184	10,184	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	防災拠点の強化が喫緊の課題
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	手法により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		DB方式の採用
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁舎等の建設には多額の資金が必要となり、財源の確保が必要である。
今後の取組み	財源については、庁舎建設基金の他、複合化・集約化事業や、市町村役場機能緊急保全事業などの地方債や交付金等の利用を検討すると共に、官民連携や事業手法を整理し、財政負担の軽減を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	公有財産管理事業						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						施設経営係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	保有資産を有効に活用し、税外収入の確保に繋げる				
内容	機を逸することなく、保有資産(主に土地)の貸付け、売払いを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	新規土地処分(貸付け、売払い)件数		新たに処分した件数	目標	11	5	
			実績	9	8		

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	新規土地処分金額		新たに処分した貸付収入と売払収入の合計	目標	1,000	1,000	
			実績	1,186	6,261		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		4,790		4,790		5,923		4,790		4,790		4,790
事業経費		0		0		1,133		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60
従事非常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費		4,790		4,790		4,790		4,790		4,790		4,790

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	早急な処分が望まれる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	アウトソースできない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りであった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で最大の効果を得た
	手段の妥当性	妥当		妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業の予定が無い、処分可能な資産(土地)を保有しているが、処分が進んでいない。
今後の取組み	不要な公有財産の処分を積極的に行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	公用車維持管理事業						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント	財政課
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに								施設経営係

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員が事務事業を効率的かつ安全に遂行できるよう、公用車の維持管理に努める。				
内容	共用車両の整備点検を行い、車両を適切な状態に保つとともに、安全運転の啓発等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。(H30実績から指標単位変更)	目標	100	100	100	%
		実績	100	100			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	財政課管理車稼働率	財政課管理車の開庁日における平均稼働率(H30実績から算出方法変更(予約状況→日誌確認))	目標	80	80	80	%
		実績	72	74			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		10,639		10,103		8,784		13,008		13,500		13,500
事業経費		8,659		8,123		6,804		11,028		11,520		11,520
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20
概算人件費		1,980		1,980		1,980		1,980		1,980		1,980

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員が事務事業を遂行するために必須
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	リースは可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	保有台数も適正
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	リースは可能
総合評価	費用対効果	効果あり		適正な管理ができている
	手段の妥当性	見直しの余地あり		リースも可能だがコスト増
	事業の方針	継続		現状維持が望ましい

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公用車の台数は適正であるが、財源不足により公用車の更新が出来ておらず、修繕や燃料費などの維持管理費が増大傾向である。
今後の取組み	今後の適正な管理を行っていく。また、庁舎の集約化に伴い、公用車のさらなる台数減を検討する。 電気自動車等のエコカー導入も検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	市バス運行事業						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								施設経営係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が主催する行事等や補助団体等の公共的な使用時にバスを運行し、人を輸送する。				
内容	バス使用に支障のないよう、スケジュールを調整し定期点検整備及び継続検査を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営及び委託	対象・受益者	市民及び職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。	目標	4	4	0	回
		実績	4	4			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	バス運行延べ日数	バスを運行した延べ日数	目標	129	65	0	日
		実績	54	60			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		29,348		25,956		26,280		0		0		0
事業経費		28,075		24,683		25,007		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.11		0.11		0.11		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数		0.19		0.19		0.19		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,273		1,273		1,273		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	コロナ禍等の社会情勢を踏まえるとニーズが減ってきている。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナの蔓延により期待した成果が上がらなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	市でバスを保有しないことでコストの削減が見込める。
総合評価	費用対効果	効果不十分	最小の費用とは言い難い。	
	手段の妥当性	見直しが必要	保有するバスの運行を委託する以外の手法も考えられる。	
	事業の方針	廃止	令和3年度バス運行事業廃止	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍により需要が大幅に減少。 車両の老朽化による不具合の発生が増加傾向にある。
今後の取組み	令和3年度に市バス運行事業は廃止。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	入札契約事務						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						契約検査係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	入札・契約事務の透明性の確保					
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の業者選定及び入札契約業務					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加者、請負業者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	
事業経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	入札制度改革等について、近隣自治体の動向を注視しながら随時業務の改善を図る。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	「公共工事の品質確保の促進に関する法律(公共工物品確法)の一部を改正する法律」の運用指針によると、予定価格は「原則として事後公表」としているが、下妻市では事前公表としている。
今後の取組み	予定価格の事前公表は、職員に対する予定価格を探る行為等の不正行為を防止するという観点から比較的多くの自治体が採用している。 事後公表とするためには、談合に対する発注者の関与を排除できる措置を検討し、整備する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	検査検収事務						総務部		
総合計画の体系	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							契約検査係

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な工事検査、成果品・納入物品の検収を実施し、公共工事等の品質向上を図る。			
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の検査・検収業務			
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者 入札参加業者、請負業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	7,600	7,600	5,472	5,472	5,472	5,472	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	1.00	1.00	0.72	0.72	0.72	0.72	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	7,600	7,600	5,472	5,472	5,472	5,472	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	入札制度改革等について、近隣自治体の動向を注視しながら随時業務の改善を図る。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年度末に工事完成時期が集中し業務が停滞することがある。
今後の取組み	発注時期の分散化と検査・検収事務のより円滑な執行への取り組みを進めていきたい。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
財政課
契約検査係

事務事業名	入札参加資格審査事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	一定の参加条件を付すことにより、公共工事等の品質向上を図る。					
内容	建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の入札参加を希望する者の資格の審査					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加業者・請負業者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	0	0	1,216	1,216	1,216	1,216
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.16	0.16	0.16	0.16
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	0	0	1,216	1,216	1,216	1,216

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	建設工事等競争入札参加者資格審査要綱に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	近隣市町村の動向を注視しながら、業務の改善を図る。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	2年に1度行われる資格審査申請が紙を使用して行われるため、受け付けた必要事項のデータ入力に多くの労力を割いている。また、多くの書類の保管場所が必要である。
今後の取組み	参加資格申請の様式について、総務省の標準様式を採用し、申請者の利便性向上に努めたい。 茨城県の入札システムへの移行を検討したい。